

市民生活へのしわ寄せが



「大阪の成長をけん引」なの?!

松井知事が本部長、橋下市長が副本部長の「府市統合本部」は、昨年12月27日に発足し、特別顧問の堺屋太一氏、上山信一氏などで構成され、そこで決まったことが大阪府や大阪市の方針として実行されていくという超法規的なものとなっています。

「府市統合本部」でこれまで議論してきた「広域行政のあり方」「二重行政の解消」についてとりまとめた基本的方向性が発表され、府民・市民へのパブリックコメントがとりくまれています。

何のための「見直し」なの?説明がありません!

府市統合本部が今回提案した「経営形態の見直し」や「府と市で類似・重複する行政サービスの見直し」によって、税金の無駄遣いが解消されると宣伝しています。効率が悪い事業や施設を見直すことは当然ですが、同じ事業や施設であってもそれぞれ利用者が多く、

価値ある事業や施設なら、無駄とは言えません。

また「大阪の成長をけん引していくため」と説明されていますが、これらの「見直し」がなぜ「大阪の成長」につながるのか何ら説明がありません。

府民の民意を
聞くための
パブリックコメントです
たくさんの意見を
大阪府・大阪市へ
寄せましょう。

カジノ・開空への アクセスなどが目的?!

これは、「1人の指揮官」が、大規模開発推進のための住民サービス解体をめざす「大阪都構想」の一環のものです。これらの「見直し」には、中小企業の経営、医療と健康、環境、教育、交通、暮らしに打撃をあたえる問題が数多く含まれています。みなさんが、みずからの要求や関心にそくして意見を寄せていただくようよびかけます。



企業誘致に「地方税ゼロ」を提案

松井知事と橋下市長は、「国際戦略総合特区」に進出した企業への税金全額免除の方針を発表しました。

法人事業税や固定資産税などを最初5年間はゼロにし、その後の5年間も半額するという条例案を府・市ともに提案するといいます。

府が50億円の補助金を投入した、堺のシャープ工場の誘致がどれほどの経済効果・雇用効果をもたらしたのか検証することも必要ですが、大企業の利益だけを優先した税金の使い方は、古い自民党政治と変わりません。